

防災、緊急支援、復興まで包括的な災害 リスクマネジメントを学ぶ

特定非営利活動法人グッドネーバーズ・ジャパン 松本真吏

海外研修受講型（タイ・バンコク）

受入機関：Asian Disaster Preparedness Center (ADPC)

研修期間：2024年11月11日～11月23日（オンライン・対面）

問題意識

世界的な**気候変動の影響による自然災害リスクの増加**

- ▶ バングラデシュ：2024年5月サイクロン・Remal / 2024年8月～東部水害
- ▶ 同国での防災の強化に加え、アジア地域の災害時の対応（緊急支援から復興まで）包括的に対応をしていく計画
- ▶ **DRR(Disaster Risk Reduction)** の主流化等の**知識**を取得



研修概要

Asian Disaster Preparedness Centerにて、過去に52回実施実績がある
Hybrid Training Course on Disaster Risk Management for Sustainable Developmentを受講。

Asian Disaster Preparedness Centerは1986年に設立、アジア太平洋地域における災害や気候変動の影響に対する人々や政府機関のレジリエンスの構築に取り組む政府間組織であり、特にアジア地域の災害リスク軽減や気候変動へのレジリエンスの知見を多く有している機関。



研修概要

モジュール1	災害リスク管理入門（オンライン）
モジュール2	災害リスクの特定と評価（オンライン）
モジュール3	災害リスク軽減と持続可能な開発（オンライン）
モジュール4	災害準備計画（対面）
モジュール5	緊急対応（対面）
モジュール6	災害復興（対面）
モジュール7	持続可能な災害管理を機能させるために（対面）

研修内容、学び

📍 防災の主流化の重要性

- ・ 防災（DRR）は開発・経済・社会活動のすべてに統合されるべき。
- ・ 気候変動の影響で災害が増加する中、NGOや企業も防災を意識した事業設計が求められる。

📍 災害を「機会」と捉える視点

- ・ 復興を単なる再建ではなく、より良い社会を構築するチャンスと考える「Build Back Better（より良い復興）」が重要。
- ・ 災害直後から復興を見据えた支援活動を計画すべき。

📍 事業終了後の持続可能性の確保

- ・ 防災事業は終了後も地域社会に根付く必要がある。

成功のカギ

- 政府との連携（政策に組み込む）
- 地域住民の主体的な参加（トレーニング・基金設立）

本研修成果の自団体、NGOセクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

今後の取り組み

- 復興を見据えた計画策定（緊急対応時から長期支援を考慮）
- 事業終了後の継続性（持続可能な仕組みを構築）
- ステークホルダーとの連携（多様な機関と協力）
- テクノロジー活用（衛星画像等で被害特定・評価）

> 具体例

- NASA・USAIDによるラオス洪水時の衛星画像活用事例
- 洪水・地震などの被害範囲特定に応用可能

今後の展望

日本の防災知見を途上国支援に活用し、効果的な災害対応を推進

テーマに関する日本の国際協力分野への提言

研修の気づき

- 日本の災害対応が成功事例として多く紹介された
- 国内外の災害対応団体のノウハウ共有が必要

今後の重要な取り組み

- 災害対応の事例蓄積（異なる国・地域の経験を活かす）
- 研究機関・専門機関とNGOの関係強化
- 最新の研究・テクノロジーの活用

期待される成果

- ステークホルダー連携による防災・緊急対応の強化
- 日本の知見共有と国際協力分野の発展

ご清聴ありがとうございました。

